

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち			
施策	番号	3	名称	消防体制の強化			
主担当部	危機管理室		主担当課	危機管理課		部長名	西村 良輝
関係部			関係課				

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	檀原市消防団・檀原消防署と自主防災組織が連携して、火災や複雑・多様化する災害や事故に迅速かつ的確に対応できる消防体制の構築を目指す。
---------	--

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	少子高齢化が進む中、豪雨災害等の自然災害や多様な事故災害及び住民ニーズの変化に対応するため、消防体制の充実が求められている。また、市民の防災意識の向上により、自主防災組織などによる消防訓練等の要望が増えている。	東日本大震災以降、市民の防災意識が高まり、消防団指導のもと防災訓練・消火訓練を行う自治会が増えた。国では「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、消防団が地域における防災力の要となることがますます期待されている。また常備消防では奈良県広域化が進み、より強固な消防力が期待できる。
これまでの成果	就業構造の多様化、広域化。団塊世代の退職等により消防団員が減少しているが、檀原市消防団拠点施設でもある「かしはら安心パーク」が竣工し、消防団の訓練や市民への訓練指導が増加し、消防団活動はさらに活発になり、地域における消防力も向上している。また消防団の火災出動や水防活動体制の見直しを図り、火災発生時において、または水害時において関係機関と協力し迅速に対応した。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29年度 (総計目標年度)	備考欄
		実績	目標	実績	目標	目標	目標	
指標の推移	施策指標① (成果指標)	消防団加入率 (条例定数達成率)	94%	100%	92	100%	100%	100%
	施策指標② (成果指標)							
	施策指標③ (成果指標)							
	施策指標④ (成果指標)							
	施策指標⑤ (成果指標)							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出 (直接事業費)(a)		1,587,901	1,387,235	1,624,834	1,294,190		
	歳入 (b)	受益者負担額	0	0	0	0		
		国や県からの補助金その他	6,290	2,613	4,707	4,801		
	(a) - (b) = 一般財源		1,581,611	1,384,622	1,620,127	1,289,389		
	正職員	従事者数 (単位:人)	2.80	2.65	2.80	2.40		
		人件費(c)	17,368	16,356	17,282	14,813		
トータルコスト (a) + (c)		1,605,269	1,403,591	1,642,116	1,309,003			

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	複雑多様化する火災や事故に迅速かつ的確に対応し、あわせて自主防災組織の訓練指導等を行うことで地域防災力の要となる消防団の消防体制強化につながり、安全・安心のまちづくりにおける施策向上の基本となる。また、施策指標にある消防団への加入については雇用形態や居住形態の変化により他市町村同様、困難な状況であり、減少傾向が続いている。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	消防体制の強化は、消防団と消防機関が相互に連携し、迅速かつ的確な消防活動を行うことで、市民が安全・安心な生活を送るために不可欠であり、貢献度は非常に高い。				

6. 施策の課題

この施策の課題	多様化する消防団業務や自主防災組織等からの訓練指導の要請に応じるため、団員の確保や資質向上及び消防団活動の活性化を図る必要がある。また、「かしはら安心パーク」を活用した市民への訓練を通して、地域における消防力の向上や、住宅用火災警報器の設置及び普及啓発などにより市民への防火意識の高揚を図らなければならない。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	消防団拠点施設でもあり、市民が安心できるために防災体制を整える施設「かしはら安心パーク」が完成し、初年度多くの市民や各種団体に活用していただいたが、さらに多くの市民が活用できるようソフト面を充実させる。また「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、消防団の装備を充実させつつ、団員の確保を促進し、消防力を強化させる。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	常備消防については奈良県広域消防組合の業務の一体化に協力、連携を引き続き深めていく。非常備消防については消防団施設や資器材の拡充、消防団員の確保を進めていき、「かしはら安心パーク」を活用した市民の防災消防力の向上を図る。消防水利について、水道局、消防署と連携をとり消火栓、貯水槽の設置・維持管理をしていく。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度－事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性－事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)－施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			
NO.	課名、事務事業名及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及びH25決算額	貢献度	方向性	優先度(ソフト任意)	
1	危機管理課	住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする為、各種の災害に的確に対応できるよう警防戦術及び資機材の高度化等の警防体制の充実強化を図るとともに、地震や風水害等の大規模な自然災害等への備えを強化する為、広域的な消防体制を整備する。	1	拡大する	a	見直しながらかつ続ける	C
	広域消防事業 (ソフト(任意))		1,250,385 (千円)				
2	危機管理課	消火栓や貯水槽等について、消防署及び水道局と年間設置計画を協議し、計画に基づき水道局が発注する消火栓設置に伴う費用及び維持管理費用を負担する。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	
	消火栓の設置及び維持管理事業 (内部管理・維持管理)		11,999 (千円)				
3	危機管理課	専用回線や通信設備の維持管理を実施し、消防設備や消防機器についても定期的に機能の確認を行うと共に、防災拠点・防災学習施設でもある消防団拠点施設の整備を図る。	2	現状のまま継続	a	拡大する	B
	消防団の消防機能強化事業 (ソフト(任意))		310,175 (千円)				
4	危機管理課	消防団に対しては訓練実施費用である運営交付金を交付し、団員に対しては報酬支給等のほか、活動中の怪我等に対する「公務災害補償共済」に基づく補償制度や団員自身の体調管理に係る健康診断を毎年実施するなど、消防団及び団員に対し、少しでも消防活動がしやすいよう支援していく。	1	拡大する	a	拡大する	A
	消防団等への活動支援事業 (ソフト(任意))		52,275 (千円)				

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	広域消防事業								
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	3	消防体制の強化						
	予算事業名	広域消防事業費								
	事業の開始年度	昭和	62	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
	対象	中和広域消防組合			事業の 内容説明	住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする為、各種の災害に的確に対応できるよう警防戦術及び資機材の高度化等の警防体制の充実強化を図るとともに、地震や風水害等の大規模な自然災害等への備えを強化する為、広域的な消防体制を整備する。				
	事業の 目的	その施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減すること。								
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
				2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
説明		消防組織法に市町村の責任が明記								
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明 消防組織の効率化のため、広域化されており、取りやめた場合は市単独で実施することとなる。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標 ①	市内火災発生件数(件)			25	26				
	活動指標 ②	市内救急出動件数(件)			6,226	7,381				
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,310,541	1,201,943	1,250,385	1,205,267		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			1,310,541	1,201,943	1,250,385	1,205,267		
		正職員	従事者数(単位:人)			0.60	0.40	0.40		0.30
人件費(c)			3,722	2,469	2,469	1,852				
トータルコスト(a)+(c)			1,314,263	1,204,412	1,252,854	1,207,119				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	3市1町1村の消防力を効率的に運用することができる							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安心・安全な街づくりには、消防力の充実はかせない							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	更なる広域化の推進							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		奈良県広域消防組合の設立により、スケールメリットを生かした装備等の充実、人員配置の適正化により消防力の強化と経費削減が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する							
		説明	消防組織法に明記されており、市の責任により事業を実施しなければならない。奈良県広域消防組合の設立により一層の効率化を進める							

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	消火栓の設置及び維持管理事業						
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち				
		施策	3	消防体制の強化				
	予算事業名	消防施設管理費・消防施設整備事業費						
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度
対象	消防水利			事業の 内容説明	消火栓や貯水槽等について、消防署及び水道局と年間設置計画を協議し、計画に基づき水道局が発注する消火栓設置に伴う費用及び維持管理費用を負担する。			
事業の 目的	消火栓の設置や耐震性貯水槽整備等、火災発生に即応できる消防水利を確保することによって消防活動強化につながり、市民の安全を守る。							
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	やめた 場合の 影響は	説明						
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等	24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	消防水利数(箇所)		3,550	3,570	3,559	3,579	3,599	3,619
活動指標 ①	消火栓新規設置数(基)		19	20	11	20	20	20
活動指標 ②								
コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		10,623	16,250	11,999	11,800		
	歳入 (b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		10,623	16,250	11,999	11,800		
	正職員	従事者数(単位:人)	0.60	0.40	0.35	0.25		
		人件費(c)	3,722	2,469	2,160	1,543		
トータルコスト(a)+(c)		14,345	18,719	14,159	13,343			
単位当 りコスト	計算式等 ()/()							
備考 (これまでの 実績等)								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	消火栓を新設、また、貯水槽を設置することで、消防水利の向上が少しずつ図られてきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全安心な町を目指し、都市化にあった消火栓を設置することで火災発生時に即座に対応できる							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	設置や維持管理に係る費用はある程度の低減は可能な部分があるかもしれないが、緊急性や重要性の高いと思われる箇所については迅速に対応できている。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		震災対策として都市化に合わせた消火栓や耐震性貯水槽整備を行うことで消防水利確保につなげ、それらの維持管理に努めることで、火災発生時に対応できる体制を整える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	関係機関と協議しながらこれまでどおり計画的に実行していき、緊急性があるものについては迅速・適正に対応していく。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	消防団の消防機能強化事業								
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	3	消防体制の強化						
	予算事業名	消防団運営費・消防施設整備事業費・安心パーク管理運営費								
	事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	消防団設備			事業の 内容説明	専用回線や通信設備の維持管理を実施し、消防設備や消防機器についても定期的に機能の確認を行うと共に、防災拠点・防災学習施設でもある消防団拠点施設の整備を図る。					
事業の 目的	火災や複雑多様化する災害に対して迅速かつ適切な消防活動を実施するため、通信システム整備や消防設備の充実及び防災拠点・防災学習施設となる消防団拠点施設の整備を図ることで消防力強化につなげていく									
妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	説明	消防組織法に市町村の責任が明記されており、公共性の高い事業である								
やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	設備の老朽化により災害発生時の対応の遅れや消防団員自身への危険性が高まり、被害の拡大にもなり得る。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			24年度	25年度	26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	消防団ポンプ車総数			10	10	10	10	10	
	活動指標 ①	消防団ポンプ車購入総数							2	
	活動指標 ②									
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			216,926	118,770	310,175	16,138		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他							
		(a) - (b) = 一般財源			216,926	118,770	310,175	16,138		
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	0.80	1.05	0.95		
		人件費(c)			4,962	4,938	6,481	5,863		
トータルコスト(a)+(c)			221,888	123,708	316,656	22,001				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	老朽化した設備の更新や拠点施設の完成により、消防力の向上になっている							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防設備の充実を図ることによって、消防力強化につながり、安心安全なまちづくりになる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	市民の安全を確保するには火災・災害などの有事に備えた設備の定期点検や機器の整備が不可欠であり、削減する余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		火災や台風や地震、複雑多様化する災害に対し、施設を充実し機器を整備することで迅速かつ的確な消防活動が可能になり、被害を最小限に食い止め一人でも多くの住民を救出できるよう、分団ごとの訓練と併せて消防力強化に効果が発揮される。又、防災拠点でもある「かしはら安心パーク」において、防災訓練等や研修を積極的に企画し、実施していくことで、市民一人一人の防災意識の向上を図り、檜原市全体の防災力を高める。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	かしはら安心パークを広く市民に活用していただくため、防災施設・装備や防災訓練・研修の充実を図り、市民の防災意識の向上を図る。					

事務事業評価表(平成25年度実施事業対象)

(作成日:平成26年6月4日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	消防団等への活動支援事業								
	担当部名	危機管理室	担当課名	危機管理課	課長名	立辻 満浩				
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	1	安心・安全なまち						
		施策	3	消防体制の強化						
	予算事業名	報酬給与費・消防団運営費・消防施設管理費・災害補償基金負担金・安心パーク管理運営費								
	事業の開始年度	平成	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度			
	対象	消防団員及び消防協力者								
	事業の 目的	他に本業を持ちながら火災の警戒や鎮圧、災害時の救助等に参加する消防団員に対し、補償や出動手当等、また、消防団員等に対し、訓練費用を支給することで活動を支援していく。		事業の 内容説明	消防団に対しては訓練実施費用である運営交付金を交付し、団員に対しては報酬支給等のほか、活動中の怪我等に対する「公務災害補償共済」に基づく補償制度や団員自身の体調管理に係る健康診断を毎年実施するなど、消防団及び団員に対し、少しでも消防活動がしやすいよう支援していく。					
	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が直接的・包括的に関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
			説明	消防組織法に市町村の責任が明記						
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい		やめた 場合の 影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
		説明	迅速かつ的確な消防活動を実施するため消防団の役割が重要が重要であり、消防活動の低下を招く。							
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等		24年度	25年度		26年度	27年度	29(総計 目標) 年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	消防団員数(人)		242	259	243	259	259	259	
	活動指標 ①	緊急出動人数(人)		1,586	1,690	1,211	1,200	1,200	1,200	
	活動指標 ②	訓練等出動人数(人)		4,962	5,288	4,779	4,870	4,870	4,870	
	コストの 推移 (単位: 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			49,811	50,272	52,275	60,985		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			国県補助金等その他		6,290	2,613	4,707	4,801		
		(a) - (b) = 一般財源			43,521	47,659	47,568	56,184		
正職員		従事者数(単位:人)		0.80	1.05	1.00	0.90			
		人件費(c)		4,962	6,481	6,172	5,555			
トータルコスト(a)+(c)			54,773	56,753	58,447	66,540				
単位当 りコスト	計算式等 ()/()									
備考 (これまでの 実績等)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	常備消防が広域化している中、消防団を設置することで、常備消防の機動性が増し、消防の効率化に繋がっている。また、市民の防災意識の高まりを受けて消防防災訓練指導の機会も増加している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防団を充実させることで、消防力強化に繋がるだけでなく、地域防災力の向上にも繋がっていく。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 現時点で効率性が非常に高く、これ以上の改善は見込めない	2 概ね高い効率性が発揮されているが、さらに向上できる余地はある	3 効率性がやや低く、見直しによる改善が期待される	4 現時点では効率性が低く、大幅な改善が必要				
		説明	出勤手当や報酬については条例規則で決められており、低減できない。公務災害補償についても必要不可欠であり、低減余地なし。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		消防団に対し、火災時の消防力の強化だけでなく、消防訓練や研修を通して地元住民と係わり合い、消防団員自身の災害対応能力を高める環境づくりをしていくことによって、消防団が地震などの災害時に地域住民の防災リーダーとして率先して指導し、頼られる存在になると期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する 国の法律により消防団への機能強化、装備の充実といった方針が打ち出され、それに沿った形で拡大していく。							